1.駅前開発における市の主体性と将来戦略について

2.地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題について

会派　希望の扉

久保田　えみ

直近10年の主要6カ国の外国人数推移（白井市）

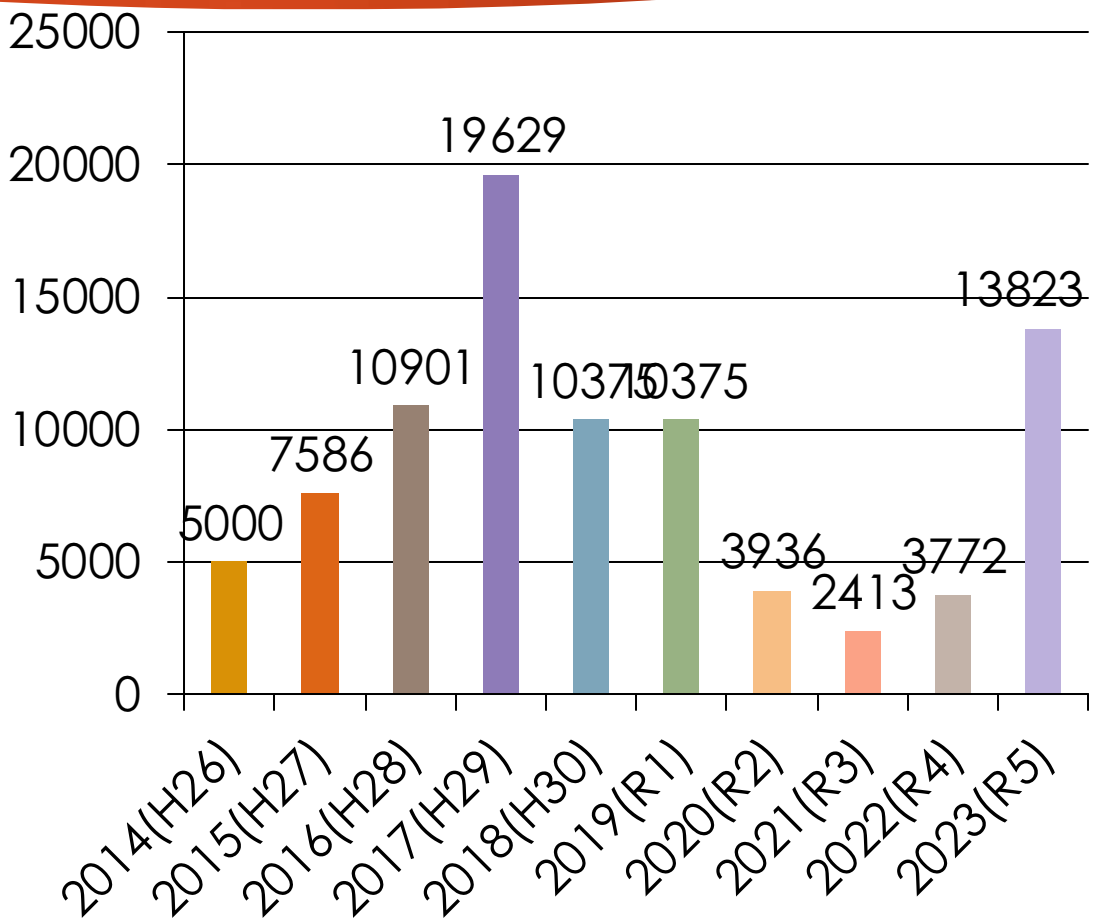
国籍	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
中国	245	270	289	342	383	403	422	429	533	534
インドネシア	14	15	19	20	28	27	29	66	118	157
韓国	93	92	101	102	105	97	97	94	101	95
フィリピン	88	92	100	102	88	91	104	110	155	148
スリランカ	79	86	170	170	174	180	177	173	211	304
ベトナム	128	148	187	275	266	281	260	241	293	324

令和6年版　統計しろいより

難民認定申請件数と認定率（2014～2023年）

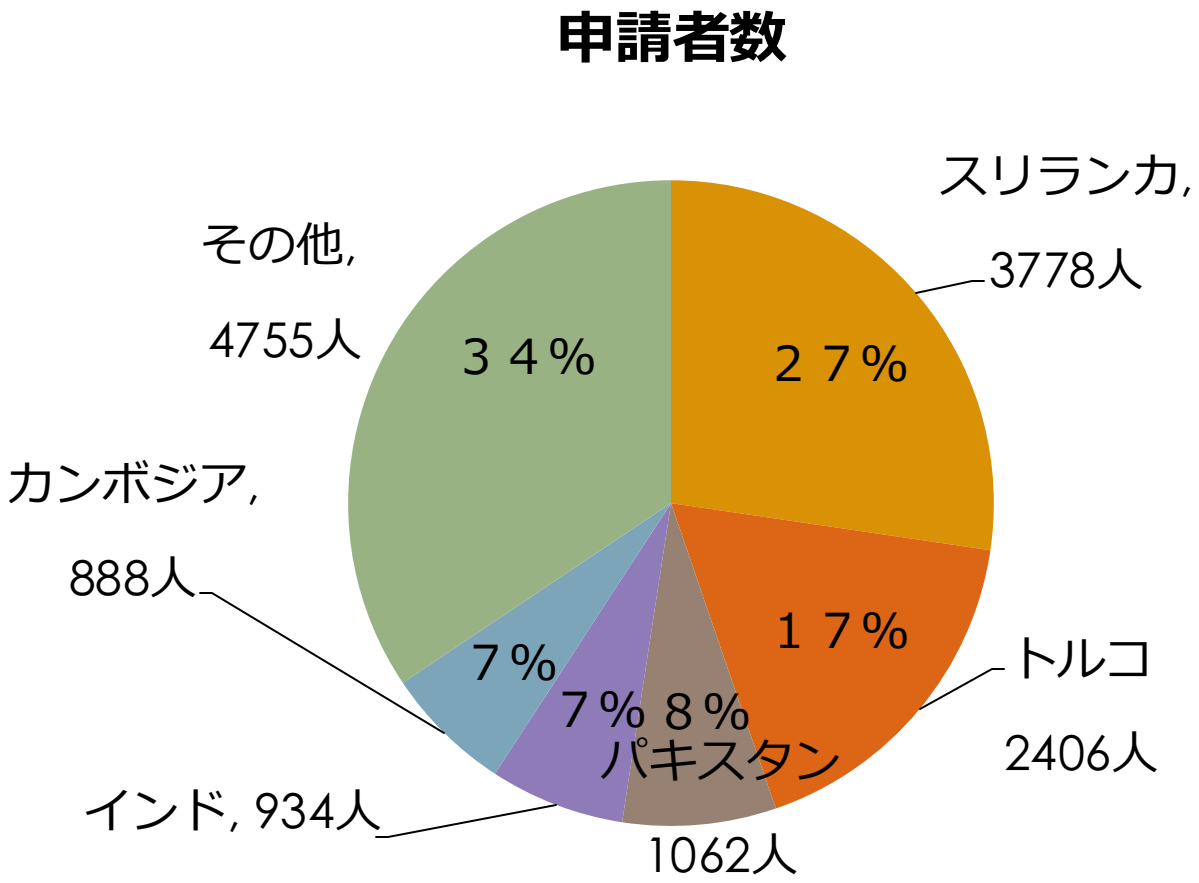
- 認定率の推移：
2014(H26): 0.22%
2015(H27): 0.36%
2016(H28): 0.26%
2017(H29): 0.1%
2018(H30): 0.4%
2019(R1): 0.42%
2020(R2): 1.19%
2021(R3): 3.07%
2022(R4): 5.36%
2023(R5): 2.19%

（件数は急増する一方、
- 認定率は
- 常に低水準にとどまる）



総務省　難民認定資料より

令和5年 難民申請者数 国籍別内訳



総務省　難民認定資料より

今回の質問から
入管制度と市の連携 ― 整理

- 市ができること／できないこと／制度の穴／今後の課題

- → 4つの視点から整理し、市民の安心と国への働きかけの必要性を明確化

① 市ができること（今回の質問から）

- - 住民基本台帳による人数把握（国籍・在留資格別）
- - ごみ出し等、生活ルールの多言語周知・啓発
- - 学校現場の課題を県に要望
  （日本語指導補助員の増員など）
- - 警察との協定による地域啓発など
  （生活ルール・防犯意識）

② 市ができないこと（国の所管）（今回の質問から）

- - 在留資格の付与・更新・取消
- - 不法滞在者の把握・摘発
- - 難民申請の判断、特定活動の運用
- - 入国審査や家族帯同の可否決定など

③ 連携不足による『制度の穴』（今回の質問から）

- - 不法滞在に関する情報が市に共有されない
- - 難民申請中でも「特定活動」で滞在・家族帯同
  → 教育・福祉への影響
- - 市民からの不安に対し、
  国の制度に直接訴える仕組みが乏しい
- - 国と現場の温度差
  → 課題が顕在化してからしか制度対応されない

④ 今後の課題（今回の質問から）

- - 外国籍児童生徒の急増に伴う学習支援・人材不足
- - 国保未納・医療費負担など財政への影響
- - 災害時の避難誘導、多言語情報伝達の準備不足
- - 成田空港を抱える
  千葉県特有の『高い外国人比率』への備え
- - 国に対して、制度の見直し・情報連携の仕組み改善を
  求める必要性